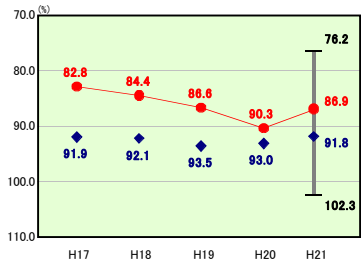


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

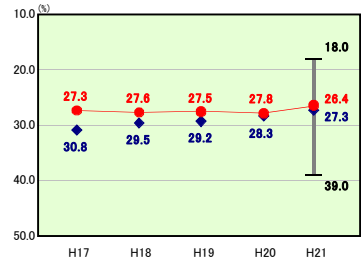
経常収支比率(合計)



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内の最大値及び最小値

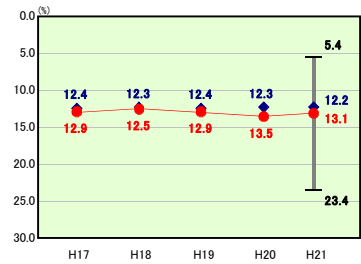
H21類似団体内順位 15/128
全国市町村平均 91.8
京都府市町村平均 94.5

人件費



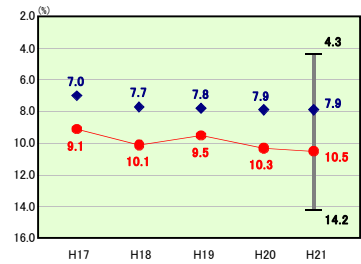
H21類似団体内順位 57/128
全国市町村平均 26.7
京都府市町村平均 28.8

物件費



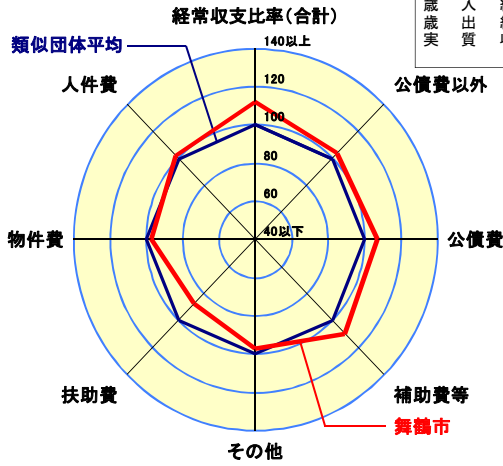
H21類似団体内順位 81/128
全国市町村平均 13.0
京都府市町村平均 10.1

扶助費



H21類似団体内順位 111/128
全国市町村平均 9.8
京都府市町村平均 12.7

人口	89,541人(H22.3.31現在)
面積	342.27km ²
標準財政規模	19,614,259千円
歳入総額	35,627,667千円
歳出総額	34,791,902千円
実質収支	692,240千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
舞鶴発電所の稼働などにより平成17年度に市税収入が大幅に増加したこと等によって、経常収支比率が若干改善された以降は、扶助費や公債費などの義務的経費の伸びに伴い上昇傾向にあったが、21年度においては地方交付税収入の増などにより、数値が改善した。今後もこれまでと同様に歳入確保を図るとともに、事業精査による経常経費の抑制に努める。

【人件費】
人口1人当たり決算額を類似団体平均と比較すると、合計では下回っている。主な要因としては、給食調理業務などの外部委託を行っていることが挙げられる。今後も、固定経費となる人件費の抑制に努める。

【物件費】
物件費にかかる経常収支比率を類似団体平均と比較すると若干高い水準にある。これは給食調理などを業務委託しているためである。今後も引き続き事業精査による抑制に努める。

【扶助費】
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均より上回っている。これは、本市が引揚港としての歴史を持つため、生活保護費が類似団体に比べて多いことが挙げられる。今後とも資格審査の適正化等により、抑制に努める。

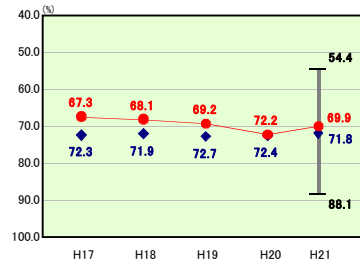
【補助費等】
補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均より下回っている。主な要因としては加入している一部事務組合が少ないためこれらに対する負担金等が少ないことが挙げられる。

【公債費】
公債費に係る経常収支比率を類似団体平均と比較すると、類似団体平均の8割程度となっている。今後も交付税措置のある地方債を優先的に活用しながら、必要最小限の借入れに留めるなど、地方債残高の抑制に努める。

【その他】
その他に係る経常収支比率が類似団体を上回っているが、主な要因は全市水酸化を目標に取り組み下水道事業会計への繰出しや、高齢者の人口比率が高いことによる介護保険等の保険関係の特別会計への繰出金が多額になっているためである。

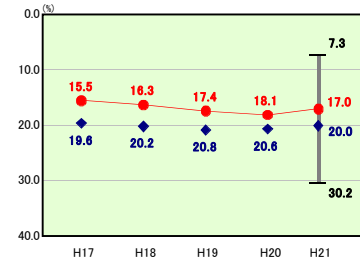
【普通建設事業費】
人口1人当たり決算額が類似団体平均より上回っているが、これはほとんどと地域が広く、リアス式海岸の複雑な地形により、市域が2つに分断されていることに加え、次期埋立処理場整備や市立中学校校舎増改築など、大型の建設事業があったことによるものである。今後は地域経済への影響に配慮しつつ、(仮称)赤れんがパーク整備、庁舎耐震化、市立中学校校舎改築など、まちの魅力づくりや市民生活に密着した事業を「選択と集中」により優先的に取り組む。

公債費以外



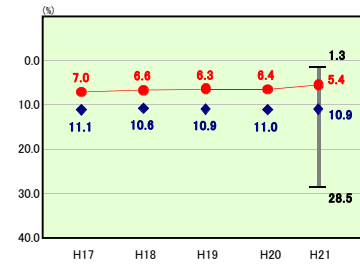
H21類似団体内順位 40/128
全国市町村平均 71.9
京都府市町村平均 73.6

公債費



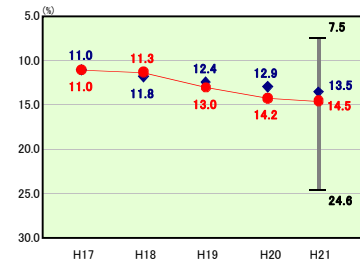
H21類似団体内順位 41/128
全国市町村平均 19.9
京都府市町村平均 20.9

補助費等



H21類似団体内順位 24/128
全国市町村平均 10.5
京都府市町村平均 9.5

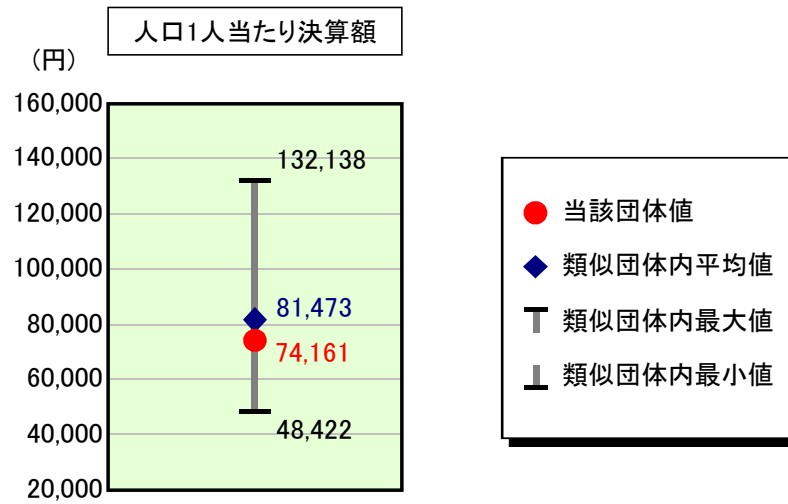
その他



H21類似団体内順位 84/128
全国市町村平均 12.1
京都府市町村平均 11.5

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



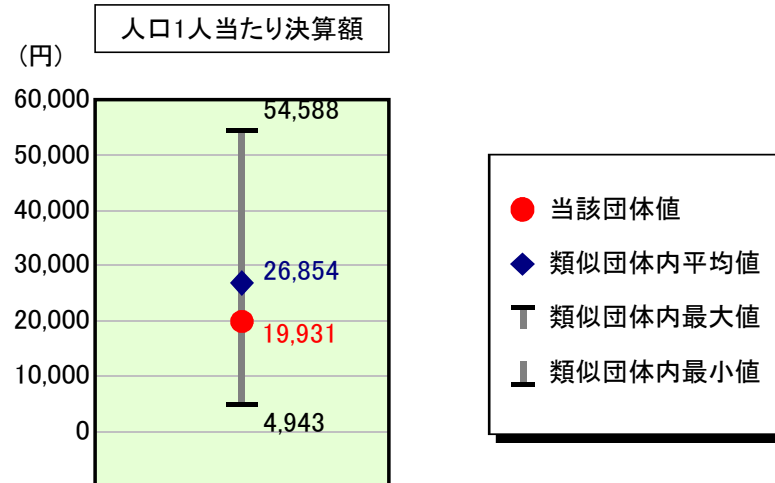
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	6,085,809	67,967	74,514	▲ 8.8
賃金(物件費)	401,864	4,488	4,084	9.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,497	17	6,464	▲ 99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	316,094	3,530	876	303.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	268,830	3,002	3,111	▲ 3.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	159,553	1,782	1,634	9.1
▲退職金	▲ 593,207	▲ 6,625	▲ 9,216	▲ 28.1
合計	6,640,440	74,161	81,473	▲ 9.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.67	7.95	▲ 0.28
ラスパイレス指数	100.8	97.8	3.0

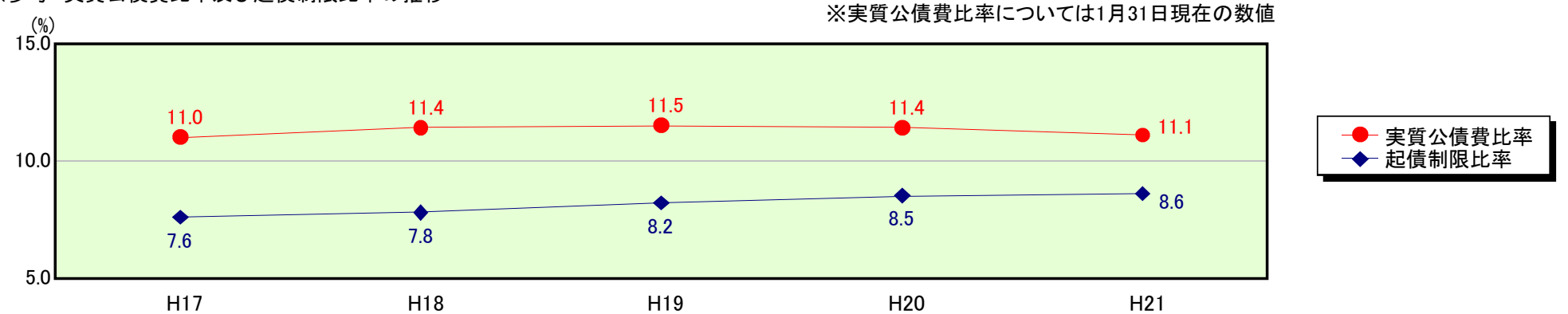
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,686,024	41,166	49,923	▲ 17.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,249,017	13,949	13,517	3.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	2,838	32	3,931	▲ 99.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,198	25	1,765	▲ 98.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
▲特定財源の額	▲ 81,929	▲ 915	▲ 5,190	▲ 82.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,073,521	▲ 34,325	▲ 37,153	▲ 7.6
合計	1,784,627	19,931	26,854	▲ 25.8

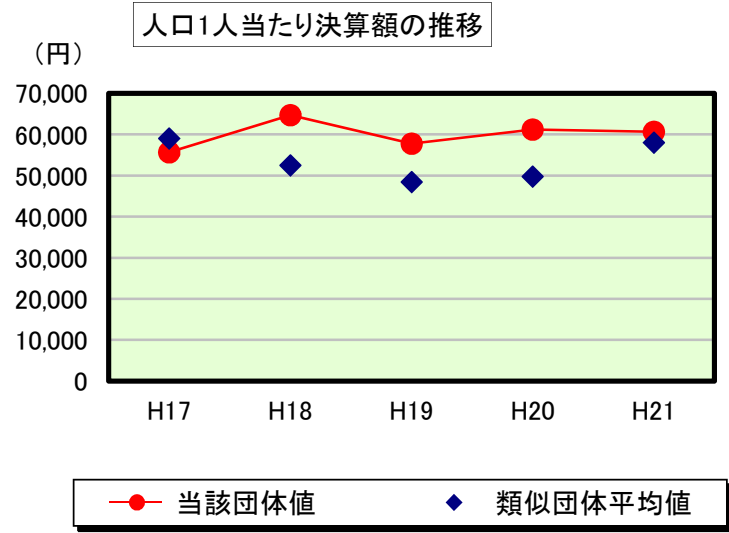
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

京都府 舞鶴市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	5,113,265	55,649	▲ 15.9	59,039	▲ 5.5	▲ 10.4
うち単独分	3,128,023	34,043	▲ 14.6	34,986	▲ 16.0	1.4
H18	5,904,979	64,711	16.3	52,453	▲ 11.2	27.5
うち単独分	3,547,391	38,875	14.2	30,509	▲ 12.8	27.0
H19	5,237,849	57,787	▲ 10.7	48,408	▲ 7.7	▲ 3.0
うち単独分	2,419,136	26,689	▲ 31.3	26,937	▲ 11.7	▲ 19.6
H20	5,523,609	61,178	5.9	49,774	2.8	3.1
うち単独分	2,228,918	24,687	▲ 7.5	26,739	▲ 0.7	▲ 6.8
H21	5,429,881	60,641	▲ 0.9	58,009	16.5	▲ 17.4
うち単独分	2,540,700	28,375	14.9	32,190	20.4	▲ 5.5
過去5年間平均	5,441,917	59,993	▲ 1.1	53,537	▲ 1.0	▲ 0.1
うち単独分	2,772,834	30,534	▲ 4.9	30,272	▲ 4.2	▲ 0.7